

中小企業・小規模企業の振興に関する施策の実施状況等について

1 概要

広島県中小企業・小規模企業振興条例（平成29年10月施行）に基づく施策の実施状況及び中小企業支援団体からの意見・要望等を報告する。

2 内容

(1) 施策の実施状況

前年度の関連施策の実施状況については、別紙1「中小企業・小規模企業振興施策に係る実施状況」のとおり。

(2) 中小企業支援団体からの意見・要望等

中小企業支援団体（5団体）と、7月から10月にかけて個別会議を開催するとともに、中小企業支援団体等で構成する全体会議を10月に開催し、意見聴取を行った。

個別会議及び全体会議における中小企業支援団体からの主な意見・要望等は、別紙2のとおり。

中小企業・小規模企業の振興に関する施策において、これらの意見・要望等を反映するよう努める。

【参考】

〔個別会議で意見を聴取した中小企業支援団体〕

広島県商工会議所連合会、広島県商工会連合会、広島県中小企業団体中央会、 広島県中小企業家同友会、広島県商工団体連合会（民商）

〔全体会議メンバー〕

中小企業支援団体	広島県商工会議所連合会
	広島県商工会連合会
	広島県中小企業団体中央会
金融機関等	広島県銀行協会
大学等及び研究機関	県立広島大学
行政等	広島県
	ひろしま産業振興機構

〔協議テーマ〕

10月	・前年度の関連施策の実施状況 ・個別会議での意見・要望等
3月	・次年度の関連施策等

令和6年度
中小企業・小規模企業
振興施策に係る実施状況

施策体系ごとの決算額(令和6年度)

単位:千円

広島県中小企業・小規模企業振興条例

基本理念 (第3条)	基本方針 (第13条)	当初 予算額	決算額
経営の改善・ 向上、持続的 な発展の促 進	創業及び新たな事業の創出等の 促進	309,605	294,417
	成長分野への参入に向けた新商品及 び新技術の研究並びに開発の促進	628,055	615,803
	国内外における市場の開拓及び 海外における事業の展開の促進	186,275	176,953
	経営方法の改善、技術の向上その他中小 企業・小規模企業の経営基盤の強化	3,012,881	2,960,449
	事業の承継又は廃止の円滑化	1,444	530
	小計	4,138,260	4,048,152
関係者の相 互連携	産学官の連携等による技術及 び新商品の開発等の促進	1,253,157	1,149,644
	中小企業組合制度の活用支援及 び業種間連携の促進	152,525	155,953
	商店街及び中心市街地等の活性 化を通じての商業の振興	1,909	1,457
	融資制度等による資金供給の円 滑化	84,730,425	60,408,131
	小計	86,138,016	61,715,185
地域資源(産 業集積、人材 等)の活用	地域にある産業基盤その他の地域資源 を活かした事業活動の促進	164,154	149,696
	後継者をはじめとする事業活動を 担う人材の育成及び確保	1,882,501	1,396,032
	雇用環境の整備	330,862	283,639
	小計	2,377,517	1,829,367
合 計		92,653,793	67,592,704

基本理念 (第3条)	基本方針 (第13条)	主な関連事業	主な関連事業の 決算額 (単位：千円)	中長期の目標	令和6年度の目標と実績		
					項目	目標	実績
経 持 営 統 的 改 善 ・ 展 上 の 促 進	創業及び新たな 事業の創出等の 促進	創業環境整備促進事業 新事業展開等支援事業 ネクストリーダー創出 支援事業 生産性向上支援事業	282,586	広島県版地域未来牽引企業数 M&A件数 生産性向上の取組実施企業数	広島県版地域未来牽引企業数（令和3年度～累計）	26社	—※1
					M&A件数	130社	95社
					生産性向上の取組実施企業数（累計）	400社	593社
					付加価値創出額	18億円	—※2
					事業化・実業化件数（平成30年度～累計）	19件	25件
					後継者不在率	57.8%以下	57.6%
					イノベーション創出スクール参加企業数	70社	86社
					データ分析・活用に着手し始めた社数	80社	100社
					実践型ワークショップ参加事業者数	10社	10社
					ひろしま創業サポートセンターの創業件数	300件	312件
					支援事業の売上が前年度から上昇した企業の割合	80.0%	58.8%
					評価書発行件数	20件	14件
					イノベーション実現企業率	43%	47%
					イノベーション活動実行企業率	48%	58%
	成長分野への参入に向けた新商品及び新技術の研究並びに開発の促進	ひろしまサンドボックス推進事業 ひろしまサンドボックス実装支援事業	166,540	イノベーション実現企業率 イノベーション活動実行企業率	イノベーション・エコシステム・サイト登録会員数（R4～6累計）	800者	867者
					A Iを活用して解決してみたい課題の掘り起こし件数	20件	143件
					ソリューション実装件数（R4～R6）	20件	21件
		新成長分野・新技術創出支援事業（新成長分野支援事業：航空機産業）	13,312	県内航空機産業の付加価値額	県内航空機産業の付加価値額	567億円	543億円（推計）
					新規案件獲得社数	4社	8社
		カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業	74,966	1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）	1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）	1,630万円	1,456万円（推計）
					モデル化実証創出件数	1件	1件
		健康・医療関連産業創出支援事業	82,858	健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	327億円（1,090億円）	317億円（1,055億円）
					新規プロジェクト組成数	50件	74件
		環境・エネルギー産業集積促進事業	278,137	環境・エネルギー分野の付加価値額（売上額） 環境・エネルギー分野の取組企業数	環境・エネルギー分野の付加価値額（売上額）	846億円（2,026億円）	839億円（2,087億円）
					環境・エネルギー分野の取組企業数	160社	168社
					海外スタートアップとの連携によるビジネスモデル創出数	3件	3件
					産学官連携補助金による支援案件数	7件	8件
関 係 者 の 相 互 連 携	国内外における市場の開拓及び海外における事業の展開の促進	海外ビジネス展開支援事業 県産品海外販路拡大支援事業	75,745	海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数 県産かき輸出額	海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数	3件	0件
					県産かき輸出額	11.1億円	20.8億円（推計）
		広島ブランドショップ運営事業	27,294	売上高：前年度実績を上回る額	売上高	9億5,300万円以上	9億8,902万円
					テスト販売件数	130件以上	155件
		経営方法の改善、技術の向上その他中小企業・小規模企業の経営基盤の強化	15,868	感性に訴えるものづくりの事業化件数	感性に訴えるものづくりの事業化件数	14件（H29～累計88件）	14件（H29～累計88件）
		事業の承継又は廃止の円滑化	530	【事業概要】 事業承継税制等の支援措置に係る制度説明会等の普及啓発、事前相談等を実施	セミナー等の実施回数	2回	2回
	産学金官の連携等による技術及び新商品の開発等の促進	イノベーション・エコシステム形成事業 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業	201,954	イノベーション実現企業率 イノベーション活動実行企業率	イノベーション実現企業率	43%	47%
					イノベーション活動実行企業率	48%	58%
					イノベーション・ハブ・ひろしまCamps会員数	3,261人	3,328人
		「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業	857,463	モデルベース開発等の導入企業数 研究プロジェクトへの参画者数 データサイエンス人材育成人数	モデルベース開発等の導入企業数（累計）	75社	91社
					研究プロジェクトへの参画者数	650人	1,270人
					データサイエンス人材育成人数	45人	144人
					HD I C利用日数	600日	801日
		中小企業組合制度の活用支援及び業種間連携の促進	155,953	【事業概要】 広島県中小企業団体中央会への補助を通じて中小企業者の組織化等への支援を実施	課題解決支援件数	40件	40件
					人材育成人数	1,000人	1,265人
					人材育成プログラム受講者における地元就職者数	45人	22人
					データサイエンス研修受講者数	240人	386人

広島県中小企業・小規模企業振興条例に係る令和6年度の主な関連施策の成果一覧

基本理念 (第3条)	基本方針 (第13条)	主な関連事業	主な関連事業の 決算額 (単位：千円)	中長期の目標	令和6年度の目標と実績		
					項目	目標	実績
	商店街及び中心市街地等の活性化を通じての商業の振興	商店街等振興事業	1,457	【事業概要】 県商店街振興組合連合会が実施する人材養成事業などの商店街の活性化に向けた取組等への支援を実施	研修会・研究会等の実施回数	8回	8回
	融資制度等による資金供給の円滑化	預託制度運用費	60,408,131	中小企業の資金調達の円滑化	産業支援融資を利用する企業数 労働支援融資を利用する企業数	370社 10社	585社 1社
地域資源（産業集積、人材等）の活用	地域にある産業基盤その他の地域資源を活かした事業活動の促進	次世代ものづくり基盤形成事業	143,808	1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）	1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）	1,630万円	1,456万円（推計）
					応用・実用化移行見込件数	6件	6件
					共創活動参画企業数	25社	26社
					開発人材育成数	50人	52人
	後継者をはじめとする事業活動を担う人材の育成及び確保	イノベーション人材等育成・確保支援事業	261,157	プロフェッショナル人材の正規雇用人数 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数 高度外国人材の県内企業への就職者数	プロフェッショナル人材の正規雇用人数（累計）	710人	1,385人
					県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数（累計）	180人	176人
					高度外国人材の県内企業への就職者数（累計）	24人	24人
					人材紹介会社への求人取りつなぎ件数	157件	213件
					相談対応件数	180件	196件
					学生向け貸付決定数	100人	93人
					奨学金借受者の県内への就職意向率	100%	99.3%
					A1基礎教育プログラム参画学校数	8校	23校
					高度外国人材の受入人数	6人	5人
		リスクリテラシー推進企業応援プロジェクト	80,581	リスクリテラシー推進宣言企業数 企業コミュニティから社内での取組につながった企業数 伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数	リスクリテラシー推進宣言企業数	150社	158社
					企業コミュニティから社内での取組につながった企業数	17社	19社
					伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数	5社	5社
		大学生等県内就職促進事業	41,023	若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）	若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）	1,740人	2,009人
					県内大学生の県内就職率	51.3%	46.0%
					UIJターン就職率（関東・関西）	42.0%	32.2%
	雇用環境の整備	外国人材の受入・共生対策事業	3,515	県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	75.0%	93.1%
					情報提供企業数	500社	712社
					県内事業所における指導的立場に占める女性の割合	24.0%	19.6%
		女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業	29,112	県内事業所における指導的立場に占める女性の割合 女性の就業率（25～44歳） 男性の育児休業取得率	女性（25～44歳）の就業率	—	—※3
					男性の育児休業取得率	40.0%	53.8%
					セミナー等参加者のうち女性活躍に取り組もうと回答した割合	70.0%	74.0%
					セミナー等参加者のうち研修内容を実践しようとして回答した割合	70.0%	98.0%
		人的資本経営促進事業	91,906	研究会を通じて人的資本経営に取り組んだ県内企業数	研究会を通じて人的資本経営に取り組んだ県内企業数	50社	29社
					企業向けセミナー参加企業数	150社	247社
					開示指標標準ツールを利用した県内企業数	50社	55社
					働きがい補助金を活用した企業のうち、従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組み、効果を実感している企業数	40社	14社
		中小企業人材確保支援事業	33,728	若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）	リスクリテラシー推進評価・処遇研修・ワークショップに参加した企業のうち、制度導入を具体的に検討している企業数	25社	8社
					若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）	1,740人	2,009人
					県内大学生の県内就職率	51.3%	46.0%
					UIJターン就職率（関東・関西）	42.0%	32.2%
					UIJターン就職率（中四国・九州）	67.8%	59.6%

※1 広島県版地域未来牽引企業の令和6年度の実績値については、令和8年3月末に確定予定。
※2 付加価値創出額の令和6年度の実績値については、令和8年3月末に確定予定。
※3 女性の就業率については、令和8年度以降に公表予定。（出典：令和7年国勢調査）

中小企業支援団体からの意見・要望等

個別会議及び全体会議における中小企業支援団体からの商工労働関係施策への主な意見・要望等は次のとおり。

団体名	意見・要望等
団体共通	・人手不足を解消するための人材の確保及び生産性向上の取組に対する支援 ・適正な価格転嫁及び賃金引上げを実施するために必要な環境整備に対する支援 ・物価高に対応するための負担軽減支援や資金繰りに対する金融支援
広島県商工会議所連合会	・地元企業への就職を促すため、就活世代以外の世代にも訴求できる効果的な企業の魅力発信 ・産業支援機関の経営支援体制の強化や施設の耐震化等の基盤強化
広島県商工会連合会	・創業支援策の強化、事業承継の促進と廃業支援、インバウンド需要を定着させるための支援 ・DX化に取り組む事業者に対する支援、産業支援機関に対するDX化に向けた支援
広島県中小企業団体中央会	・働き方改革による過度な時間外勤務削減や年収の壁による就労調整への対応 ・地域資源や産業・産物の魅力を活かした個人消費喚起による地域経済の活性化
広島県中小企業家同友会	・中小企業の社会的意義を広げるための地域や学校を対象とした「企業見学会」の推進に対する支援 ・施策をとりまとめた専用情報サイトなど小規模零細企業が情報を得やすくなる発信方法の検討
広島県商工団体連合会	・持続可能な経済につなげる事業承継支援や地域循環型経済社会に向けた中小業者予算の増額 ・インボイス制度の廃止と廃止までの特例制度延長に関する政府への要請